



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日
東

上場会社名 イチカワ株式会社 上場取引所
 コード番号 3513 URL <http://www.ik-felt.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牛尾 雅孝
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山崎 敦 (TEL) 03-3816-1111
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,829	5.2	341	—	571	246.2	413	229.2
2021年3月期第3四半期	8,395	△5.0	12	△95.6	165	△56.8	125	△52.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 353百万円(△3.2%) 2021年3月期第3四半期 365百万円(93.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	90.40	—
2021年3月期第3四半期	27.48	—

(注) 2022年3月期第3四半期の営業利益の対前年同四半期増減率は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	25,490	18,471	72.4
2021年3月期	25,293	18,500	73.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 18,456百万円 2021年3月期 18,485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2022年3月期	—	30.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,900	2.6	480	48.4	750	53.3	490	32.6	107.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) ()、除外 一社(社名) ()
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	4,967,151株	2021年3月期	4,967,151株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	388,917株	2021年3月期	391,405株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	4,577,226株	2021年3月期3Q	4,573,889株

※期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じつつ、政府による経済再生に向けた各種政策の効果や海外経済の改善により回復傾向が見られるものの、感染症再拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等による制限措置もあり、一進一退を繰り返す状況となっております。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界の動向は、国内につきましては板紙及び衛生用紙等の需要は横ばいで推移しておりますが、新型コロナウイルス禍の影響、それに伴う紙のデジタル化により、新聞用紙及び印刷情報用紙は、需要の減少が見込まれております。海外につきましては、通販市場の拡大に伴う板紙及び衛生用紙の需要が旺盛なアジア地域に期待があるものの、新型コロナウイルス感染症による世界的な経済活動停滞の影響により国内同様、新聞用紙及び印刷情報用紙の需要減が見込まれる等、不安定な状況が継続しております。これを受け、当社は世界的な紙の需要減を見込み、フェルトのコスト競争力を強化するべく生産体制の最適化を図ってまいりました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は8,829百万円（前年同期比5.2%増）となりました。損益の状況につきましては、売上高の増加、生産体制最適化の効果及び前年度の売上原価に計上した棚卸資産評価損の減少により、連結営業利益は341百万円（前年同期比2,705.1%増）、雇用調整助成金の収入もあり連結経常利益は571百万円（前年同期比246.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は413百万円（前年同期比229.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

<抄紙用具関連事業>

(日本)

内需につきましては、厳しい市場環境が続く中、前期に比べ需要が回復したこと及び顧客ニーズに適した製品の拡販戦略が奏功し抄紙用フェルトの販売数量は増加いたしました。輸出につきましては、懸命な受注活動が奏功し、抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしました。この結果、売上高は5,785百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

(北米)

抄紙用ベルトは、厳しい市場環境が続くものの南米の衛生用紙向けに新規顧客を獲得するなど受注活動を推進し販売数量は増加いたしました。この結果、売上高は900百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

(欧州)

新型コロナウイルス対策に伴うフェルト減産に応じた販売製品の選択と集中を行ったため抄紙用フェルトの販売数量は減少いたしました。抄紙用ベルトは衛生用紙向けに新規顧客を獲得するなど受注活動を推進しましたが、市場競争激化により全体の販売数量は減少いたしました。この結果、売上高は1,186百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

(中国)

懸命な受注活動が奏功し中国国内で新規顧客を獲得したことで抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトの販売数量が増加し、売上高は403百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

(タイ)

新型コロナウイルス対策に伴うフェルト減産に応じた販売製品の選択と集中を行ったため抄紙用フェルトの販売数量は減少いたしました。この結果、売上高は155百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

<工業用事業>

内需及び輸出につきましては、前期に比べ需要が回復したことにより、売上高は398百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ197百万円増加し、25,490百万円となりました。これは主として現金及び預金が508百万円、受取手形及び売掛金が280百万円増加した一方、有形固定資産が415百万円、投資有価証券が152百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ226百万円増加し、7,019百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が210百万円、流動負債その他が331百万円増加した一方、賞与引当金が138百万円、繰延税金負債が100百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、18,471百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が90百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年10月28日に公表いたしました2022年3月期通期の業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,628,329	4,136,838
受取手形及び売掛金	3,976,488	4,256,943
商品及び製品	1,718,785	1,685,226
仕掛品	1,120,188	1,167,119
原材料及び貯蔵品	567,114	594,912
その他	136,270	110,614
貸倒引当金	△1,218	△2,802
流動資産合計	11,145,957	11,948,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,694,619	4,394,385
機械装置及び運搬具（純額）	2,240,169	3,099,142
リース資産（純額）	109,938	92,092
その他（純額）	3,201,471	2,244,937
有形固定資産合計	10,246,199	9,830,557
無形固定資産	132,140	100,035
投資その他の資産		
投資有価証券	3,700,860	3,548,150
繰延税金資産	24,093	19,600
その他	99,348	97,130
貸倒引当金	△54,967	△53,518
投資その他の資産合計	3,769,336	3,611,362
固定資産合計	14,147,676	13,541,955
資産合計	25,293,634	25,490,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	359,266	570,115
短期借入金	860,000	860,000
リース債務	65,894	65,569
未払法人税等	162,667	94,001
賞与引当金	284,325	145,751
役員賞与引当金	20,000	—
その他	800,189	1,131,221
流動負債合計	2,552,342	2,866,659
固定負債		
リース債務	102,834	69,691
繰延税金負債	750,813	650,485
役員株式給付引当金	68,995	87,618
退職給付に係る負債	3,239,301	3,261,034
その他	79,222	84,223
固定負債合計	4,241,168	4,153,053
負債合計	6,793,511	7,019,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,333,201	2,333,201
利益剰余金	11,902,961	11,930,078
自己株式	△652,064	△647,652
株主資本合計	17,178,902	17,210,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,315,248	1,224,891
為替換算調整勘定	△20,571	15,982
退職給付に係る調整累計額	11,462	5,215
その他の包括利益累計額合計	1,306,139	1,246,090
非支配株主持分	15,080	14,573
純資産合計	18,500,123	18,471,095
負債純資産合計	25,293,634	25,490,809

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	8,395,327	8,829,131
売上原価	5,475,678	5,526,660
売上総利益	2,919,648	3,302,470
販売費及び一般管理費	2,907,484	2,961,250
営業利益	12,164	341,220
営業外収益		
受取利息	265	326
受取配当金	103,041	94,578
為替差益	27,458	—
雇用調整助成金	1,290	124,600
その他	68,280	59,973
営業外収益合計	200,335	279,479
営業外費用		
支払利息	10,357	6,138
為替差損	—	1,721
賃貸費用	9,510	9,968
訴訟関連費用	3,587	9,040
その他	23,978	22,311
営業外費用合計	47,434	49,180
経常利益	165,065	571,519
特別利益		
投資有価証券売却益	164,814	1,350
特別利益合計	164,814	1,350
特別損失		
投資有価証券評価損	115,039	20,566
ゴルフ会員権評価損	900	—
特別損失合計	115,939	20,566
税金等調整前四半期純利益	213,940	552,302
法人税、住民税及び事業税	75,168	150,511
法人税等調整額	12,720	△12,361
法人税等合計	87,888	138,149
四半期純利益	126,051	414,153
非支配株主に帰属する四半期純利益	350	349
親会社株主に帰属する四半期純利益	125,700	413,803

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	126,051	414,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205,229	△90,356
為替換算調整勘定	△12,394	35,692
退職給付に係る調整額	46,188	△6,247
その他の包括利益合計	239,023	△60,911
四半期包括利益	365,075	353,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364,526	353,753
非支配株主に係る四半期包括利益	548	△511

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、売上から生じる値引等につきまして、過去の発生率から金額を見積り、変動対価として売上高から減額する方法等に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は107,715千円減少しております。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業					工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国	タイ				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,511,382	829,384	1,236,622	306,892	187,059	323,987	8,395,327	—	8,395,327
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,698,450	—	—	205,089	38,948	9,348	1,951,836	△1,951,836	—
計	7,209,833	829,384	1,236,622	511,981	226,007	333,336	10,347,164	△1,951,836	8,395,327
セグメント利益	733,238	64,433	86,903	41,723	38,624	31,790	996,713	△984,549	12,164

(注) 1 セグメント利益の調整額△984,549千円には、セグメント間消去△44,527千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,125,027千円、棚卸資産の調整額137,004千円、為替レート差額43,316千円、貸倒引当金の修正等4,684千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
4,094,723	735,338	1,043,917	1,307,408	1,213,939	8,395,327

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業					工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国	タイ				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,785,706	900,203	1,186,744	403,048	155,332	398,096	8,829,131	—	8,829,131
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,806,259	—	—	212,649	20,078	9,528	2,048,516	△2,048,516	—
計	7,591,965	900,203	1,186,744	615,698	175,410	407,625	10,877,647	△2,048,516	8,829,131
セグメント利益	1,198,574	16,998	61,826	50,022	21,004	66,935	1,415,361	△1,074,140	341,220

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,074,140千円には、セグメント間消去1,512千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,092,921千円、棚卸資産の調整額△33,418千円、為替レート差額51,621千円、貸倒引当金の修正等△936千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
4,337,264	667,132	1,035,937	1,409,607	1,379,189	8,829,131

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。